
TM&ARG

Discussion Paper No. 159

実践コミュニティ創出のプロセス
—七ヶ宿まちづくり株式会社の事例から—

加藤 由花

2025年9月22日

TOHOKU MANAGEMENT & ACCOUNTING RESEARCH GROUP

Discussion Paper

GRADUATE SCHOOL OF ECONOMICS AND
MANAGEMENT TOHOKU UNIVERSITY
27-1 KAWAUCHI, AOBA-KU, SENDAI,
980-8576 JAPAN

実践コミュニティ創出のプロセス

——七ヶ宿まちづくり株式会社の事例から——

加藤 由花¹

The Process of Creating a Community of Practice

From the case study of Shichikashuku Town Community Development Campany

Yuka Kato

要旨

本研究は、過疎地域において実践コミュニティが創出されたプロセスに焦点を当て、実践コミュニティを創出するための要因を明らかにすることを目的として事例研究を行った。これにより、どのように実践コミュニティを創出すればよいかについての示唆を提示した。調査の結果、七ヶ宿まちづくり株式会社によるプラットフォームの形成や場の運営により、橋渡し型社会関係資本の生成および結合型社会関係資本が形成されたことが明らかになった。よって、社会関係資本の重層性・複層性および構造的空隙を埋める必要性を示唆できた。さらに、実践コミュニティ創出のためには潜在的な期待や感情を引き出すとともにアクター同士の共感を生み出す必要性が明らかになった。そして、テーマ型プラットフォーム設定、アクター同士の共感を生み出す場の運営、さらに実践コミュニティ活動支援の3つのマネジメントが必要であるという示唆を導き出した。

キーワード:実践コミュニティ、プラットフォーム、場、社会的創発、社会関係資本

Abstract:

This study conducted a case study focusing on the process of creating a community of practice in a depopulated area, aiming to identify factors for establishing such communities. This provided insights into how to create practice communities. The findings revealed that the formation of a platform and management of spaces by Shichikashuku Town Community Development Campany, facilitated the generation of bridging social capital and the formation of bonding social capital. This suggests the necessity of addressing the multi-layered nature of social capital and the need to fill structural holes. Furthermore, it became clear that creating community of practice requires eliciting latent expectations and emotions while fostering empathy among actors. Consequently, the study derived three management implications: establishing theme-based platforms, operating spaces that generate empathy among actors, and providing support for community of practice activities.

Key words: community of practice, platform, field, social emergence, social capital

¹ 東北大学, Tohoku university, kato.yuka.s1@dc.tohoku.ac.jp

1. 研究の背景と研究目的

過疎地域が再活性化するにはどうすればよいか。地域の再活性化のためには地域住民の主体的な活動やコミュニティ形成が重要であるが、どのように自発的なコミュニティを形成すればよいのだろうか。本研究における自発的なコミュニティとは、実践コミュニティの概念を指している。実践コミュニティとは「共通の専門スキルや、ある事業へのコミットメント（熱意や献身）によって非公式に結びついた人びとの集まり」（Wenger et al.2002=2002）であり、非定型・自発的を特徴とするコミュニティのことである。

本研究は、過疎地域において移住者同士によって実践コミュニティが創出されたプロセスに焦点を当て、実践コミュニティを創出するために必要な要因を明らかにすることを目的とする。これらを明らかにすることにより、どのように実践コミュニティを創出すればよいかについての示唆を提示する。

平出（2015）によれば実践コミュニティは、人はいかにして学ぶのかという学習研究の中で提唱された概念である。石山（2013）は、この概念は企業内外における知識創造との関連で論じられるとしつつ、地域における実践共同体（本研究では実践コミュニティと同意義とする）の実態を分析してその役割について論じた。さらに、実践共同体の生成過程の課題と対処の過程を明らかにした。そして、実践共同体の生成のために2点示唆した。1点目は、地域の利害関係に巻き込まれておらず地域活性化に情熱を持ち、地域について学びたいという姿勢を持つよそ者（若者）が触媒に効果的であること。2点目は、デザイン思考の活用が有効であるということである。これによれば、実践コミュニティの生成には、触媒となるものとそれを生成するための方法論の2つが必要であることを示唆している。

実践コミュニティ生成のための触媒として、地域における人々とのつながりを重視する研究は多い。都市計画分野では、地域における人々がつながる場として Oldenburg が 1980 年代にサードプレイスという概念を提唱した。サードプレイスとは、第1の場の家庭、第2の場の職場ではない、「インフォーマルな公共生活の中核的環境」（Oldenburg,1989=2013）と位置づけられた概

念である。また、経営学分野でも同様に、人と人とがつながる仕組みの構築が研究されている。その1つ目がプラットフォームである。プラットフォームは、一般的には駅のホームやコンピューターのソフトウェアが動作するための土台として機能する部分を指す。しかし、國領（2011）はプラットフォームを社会的文脈にあてはめ「多様な主体が協働する際に、協働を促進するコミュニケーションの基盤となる道具や仕組み」と定義した。そして、プラットフォームにより自律・分散・協調型の社会への転換が実現できる可能性を示唆した。また、敷田ほか（2012）は「複数のアクターが参加し、コミュニケーションや交流することで、相互に影響し合って何らかのものや価値を生み出す場や仕組み」と捉えた。2つ目は、「場」の理論が挙げられる。野中（1996）は、企業における知識創造プロセスを生み出すために「場」が必要だとし、「『創造する力』とは単に個人の内にあるのではなく、個人と個人の『関係』、個人と環境の『関係』、すなわち『場』から生まれる」（野中・紺野,1991）とした。

しかしながら、このような場所や仕組みの検討だけでは、人々がどのようにつながることによって相互作用が生まれ、実践コミュニティが創出されるのかというプロセスや要因についての検討は十分でない。

飯盛（2014）は「人々の相互作用によって、予期しないような活動や事業が生まれること」を社会的創発と定義した。そして、事例研究により社会的創発のメカニズムを2点明らかにした。1点目はネットワーク構造として、運営主体間の強い紐帯と一般メンバーの弱い紐帯で構成されること、また、新しい情報は弱い紐帯からもたらされることである。2点目は、お互いに学び合う環境により互酬性や信頼が生まれ、資源（人的ネットワークや知識）共有がなされることである。さらに、事業運営に参加している多様なアクターが事業に必要な資源を提供し合っていることが主体的な活動を生み出す要因であると論じた。そして、このように社会的創発を生み出す効果的なプラットフォームの要件として「資源持ち寄りモデル」を提起した。

このように人々のつながりを重視する場所や仕組みの検討、また、プラットフォームに着目した社会的創発のプロセスが検討されつつある。しかし、どのようなプラ

ットフォームや場を形成することが人々の相互作用を促進し、実践コミュニティを創出するのか、また、そのためにはどのようなマネジメントが必要かについては検討の余地がある。

2. 先行研究

2.1. コミュニティ形成と社会関係資本

2.1.1. 実践コミュニティの形成と役割

Wenger et al. (2002=2002)によれば、実践コミュニティの形態は多様であるが、基本構造は同じであるとされる。それは、領域、コミュニティ、実践の3つの要素である。領域は、メンバー間の共通の基盤を作り一体感を生み出し、貢献と参加を誘発し、学習を導く。また、コミュニティは、お互いを尊重、信頼して相互交流が活発になり、自発的な参加を促す。そして実践は、メンバーが生み出し、共有し、維持する特定の知識のことである。さらに、実践コミュニティは目的、メンバー、境界、何をもとに結びついてるか、期間によって他の組織構造と異なるとされている（表1）。

表1：実践コミュニティと他の組織構造との異なる特徴

目的	知識の創造、拡大、交換、および個人の能力開発
メンバー	専門知識やテーマへの情熱による自発的に参加する人々
境界	曖昧
結びつき	情熱、コミットメント、集団や専門知識への帰属意識
期間	有機的に進化して終わる（テーマに有用性があり、メンバーが共同学習に価値と関心を覚える限り存続する）

出所：Wenger et al. (2002=2002,p82) より抜粋して筆者作成

活気のあるコミュニティは、人為的に作り出すことや強制することは困難である。しかし、活気は自然の成り行きで発生するものではないため、活力のもととなる相互交流を自ら誘発しなければならないとし、Wenger et al. (2002=2002)は実践コミュニティの育成について、七原則に分類している（表2）。また、コミュニティは自発的で有機的なものではあるが、優れた設計によって活

気を誘因することや引き起こすことができるとした（Wenger et al.2002=2002）。

表2：実践コミュニティ育成の七原則

進化を前提とした設計	コミュニティの発展の触媒作用を及ぼすような方法で、設計要素を組み合わせる
内部と外部の視点の取り入れ	メンバーの集合的な経験の活用とコミュニティの可能性の理解
さまざまなレベルの参加を奨励	コミュニティへの参加はコミュニティの中心的存在である「コア・グループ」、その外周にいる「アクティブ・グループ」、さらに参加に消極的な「周辺メンバー」の3つのレベルがあり、これらのレベルを往來する
公と私のコミュニティ空間	メンバーが集う公共空間と一対一の人脈の私的空间の両方で、さまざまな交流が行われる
価値に焦点を当てる	コミュニティが組織やメンバーに、属するチーム、メンバー自身に価値をもたらすよう設計する
親近感と刺激を組み合わせる	気楽な場所であり、興味を引く場所
コミュニティのリズムを生み出す	コミュニティの全体会議と小集団の会合の組み合わせなど、コミュニティ発展の各段階にふさわしいリズムを見つける

出所：Wenger et al. (2002=2002) より抜粋して筆者作成

また、実践コミュニティは誕生、成長、死という自然のサイクルを経験するとし、発展について、潜在、結託、成熟、維持・向上、変容という5つの段階を発見した。それに関連して、各段階では必要な活動も変わっていくとし、各段階の課題や発展を促すために取るべき行動について論じている（表3）。

表3：実践コミュニティ発展の5段階と課題

潜在	結託	成熟	維持・向上	変容
段階	発展を促す主要な行動	3つの要素の課題		
潜在	焦点の明確化・関係の構築・テーマの特定	領域	コミュニティ	実践
結託	信頼関係の構築・共通の関心や必要性への認識を高める	知識の共有が役に立つことを立証する	強い結びつきと信頼関係を築く	共有すべき知識を特定する
成熟	コミュニティの焦点、役割および境界の明確化	組織の役割や他の領域との関係を明らかにする	コミュニティの境界の管理	知識の体系化
維持・向上	所有者意識と開放性との間のバランスを保つ	領域の有用性を保ち、組織での影響力を高める	雰囲気と知的焦点を活気に満ちた魅力的なものにする	差先端の状態にとどめておく
変容	コミュニティの所有者意識と開放性のせめぎあい			

出所：Wenger et al. (2002=2002) より抜粋して筆者作成

さらに、コミュニティを成功させる重要な要因としてコーディネーターの役割を指摘している。コーディネー

ターとは、「メンバーの中で、コミュニティが領域に焦点を当て、様々な関係を維持し、実践を開発することができるよう手助けをする人」(Wenger et al.2002=2002,p131)のことである。

平出(2015)によれば、この実践コミュニティ論に対し、権力関係の検討が不十分であることや実践コミュニティは自発的であるため、育成されるべきではないという批判がなされている。また、荒木(2009)によれば、日本において実践共同体のデザインについて実証的研究を積み重ねてきたのは主に学校教育分野であるとし、企業における実証的研究は少ないとされる。これに関連し、これまでの経営学分野における実践コミュニティの先行研究は、松本(2017)によって4つに整理されている。1つ目は実践コミュニティ概念の考察、2つ目は研究方法、3つ目は成果、4つ目は運用方法である。また、松本(2013)は実践コミュニティにおける役割について、個人学習・熟達化の促進、チーム・組織学習の促進、育成・教育、知識創造の4つを指摘するとともに、実践共同体が地域において、人々の相互作用する触媒的な役割を果たすことも指摘した。実践共同体の地域における役割に関連して、石山(2013)は地域における実践コミュニティの活動のあり方について、先行研究から4つに類型化した。1つ目は教育機関との連携による実践コミュニティの生成、2つ目は、地域における横断的な人材育成のための実践コミュニティの生成、3つ目は、地域活性化に向けた実践コミュニティの生成、4つ目は、外部団体と地域が協働する方式での実践コミュニティの生成である。

2.1.2. 地域におけるコミュニティ形成のプロセスと社

会関係資本

実践コミュニティとは異なり、地域におけるコミュニティはどのように形成されると考えられているか。少し古いが、住民運動について研究してきた奥田は1980年代に入り、「新しい社会運動」の位置づけを新たなテーマとして指摘した(奥田,1993)。それは、自らの興味関心、生き方との関連を重視したネットワーク型の運動である。また、今野(1992)は、都市コミュニティ形成に

関する実証的研究の多くは組織レベルで論じられてきた一方、住民意識におけるコミュニティ形成の動態的プロセスは充分に明らかにされていないと指摘した。その中で、資源動員論に依拠したコミュニティ形成運動への参加の研究が出てきたと論じた。金井(1994)によれば、資源動員論は「連帯-動員モデル」とされ、旧来の「衰弱-剥奪(不満)モデル」への反動として社会学者によって提唱されたとする。旧来の「衰弱-剥奪モデル」では、社会運動のきっかけは相対的剥奪と主張される。一方、「連帯-動員モデル」では、連帯や有機的なつながりを通じてさまざまな個人が体化している多様な諸資源が動員されると考えられている。しかしこの点について、「『資源動員理論には連帯が運動過程で形成されるという考えは弱い』とし、「主題を媒介にして人と人が出会い、意味の共同主観化をとおして連帯を創出することで、新しい自己を形成していくという観点はない」(佐藤1991,p104)」(金井,1994)という批判を引用するとともに、両モデルの補完的観座を統合する試みが少ないことは不幸であると指摘した。

このようなコミュニティ形成とともに着目されているのは、社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)である。Putnamはアメリカにおける社会関係資本の衰退を指摘し、コミュニティの盛衰と関わっていることを示した。そして、社会関係資本を「協調的行動を容易にすることにより社会の効率を改善しうる信頼・規範・ネットワークなどの社会的仕組みの特徴」(Putnam,1993=2001)と定義した。また、Putnam(1993=2001)は社会関係資本を形態と機能で分類した。形態として、信頼と規範は認知的、ネットワークは構造的、機能としては結束型、橋渡し型である。結束型とは同質な者同士が結びつくものであり、橋渡し型とは異質な者同士を結びつけるものとされる。この点について稻葉(2011)は、結合型は結束を強化する傾向がある一方、橋渡し型は、情報の伝播や評議の流布において強い外部性を持つとした。この点に関連して、Coleman(1988)は閉じたネットワークと開いたネットワークという概念を提起し、閉じたネットワークの方が開いたネットワークより互酬性の規範がより貫徹しやすいとした。その他、Granovetter(1973)は、家族などの近い関係性のつながりを強い紐帯、顔見知り程度の知り合いとのつながりを弱い紐帯と

した。その上で、転職活動など幅広い情報を仕入れるために弱い紐帶の方が適切であるとし、これを弱い紐帶の強みと論じた。このように、結束型社会関係資本と橋渡し型社会関係資本はそれぞれ期待される効果は異なるが、地域にはそれらが併存していると考えられる。それに関して、稻葉（2024）は関係基盤および関係流動性という概念を用いて論じた。関係基盤とは、三隅によれば、「潜在的ネットワーク指標としての「縁」（共有属性）の性質を切り取るための概念」（三隅,2013）である。また、関係流動性は「ネットワークなどの構造的・社会関係資本の組み換えの容易さを計測するもの」（稻葉,2024）である。これらの概念により、稻葉（2024）は、結合型と橋渡し型が二項対立のように捉えられる現状に対し、組み換えの容易性という観点からとらえればよかつたと指摘した。さらに、関係流動性が結束型社会関係資本と橋渡し型社会関係資本を融合した指標を提供する可能性があること、また、関係基盤の組み替えにより関係流動性を操作することが可能であると論じた。

これらのネットワークに関する理論の他、Burtはネットワークにおける空白を構造的空隙と呼び、重複しないネットワークによる競争上の優位性について論じた。構造的空隙とは、「重複しないコンタクトの間の分離」（Burt,1992=2006）である。この点に関して稻葉は、「個人のネットワークの中での空隙を埋めることに意義があり、そこから生じる付加価値が社会関係資本であると論じている」（稻葉,2011）とした。

2.2. 人々のつながりを形成する場とマネジメント

2.2.1. 人々のつながりを形成する場の必要性

Wenger et al. (2002=2002)によれば、実践コミュニティは、Oldenburgが提唱したサードプレイスと同様の役割を持つとされている。Oldenburgが提唱したサードプレイスは、実例として、イギリスのパブやフランスのカフェ、アメリカの居酒屋など、よく町中で見られる人と人が無理なく交流できる場所が想定されている。また、Oldenburgはサードプレイスの特徴を8つに整理した。それは、「中立の領域」「人を平等にする」「会話がおもな活動」「利用しやすさと便宜」「常連」「目立

たない存在」「遊び心がある」「もうひとつの我が家」（Oldenburg,1989=2013）である。しかし、石山（2021）によれば、近年ではサードプレイス概念が拡張されているとする。先行研究によってOldenburgが提起した「伝統的サードプレイス」と対比して、「演出された商業的サードプレイス」、「テーマ型サードプレイス」、「バーチャルサードプレイス」の3類型に整理した。「演出された商業的サードプレイス」は飲食だけが目的でプライバシーが強調されるのもの、「テーマ型サードプレイス」は地理条件にとらわれないもの、「バーチャルサードプレイス」はオンラインへ拡張されたものである。また、事例調査により拡張されたサードプレイスは、「伝統的」「テーマ型」「バーチャル」の特徴をあわせ持っていることを明らかにした。さらに、「テーマ型」に対し、「伝統的」のように地域に愛着を持つ場所性と多様なアクターを取り込むための開放的な空間性の両義性を意図的に制御する重要性を論じた。

また、サードプレイスと同様に必要性を論じられているのがプラットフォームである。敷田ほか（2012）は地域におけるプラットフォームについて、先行研究を整理した上で3点指摘している。1点目は、一般のプラットフォームとの差や特性が整理されていないこと。2点目は、地域プラットフォームの必要性や機能（役割）、構造、維持可能性などについて客観的に考察した研究が少ないと。3点目は、地域内のアクターを対象としたものがほとんどであることである。これらをふまえ、敷田ほか（2012）は、地域内のアクター間の関係と地域の開放度の関連性から、地域内外の多様なアクターの媒介となる場としての地域プラットフォームの必要性を論じた。さらに、経営学などで論じられている自由な交流の場としてのプラットフォームだけでなく、地域資源との関係性においてアクター同士を結ぶ中間システムの役割も指摘した。中間システムとは、「地域資源と地域外のアクターを結びつけて価値を創造し、そこから地域資源を含む地域に還元するしくみ」（敷田ほか,2012）である。これについて、一般的なプラットフォームと比較し、地域づくりでは地域や資源との関係を無視できない点を指摘した。そして、野中ほか（1998）は地域をプラットフォームと捉え、特定地域の衰退と発展の減少を知識創造と「場」という概念で論じた。つまり、地域経済

発展を分析するために導入されているネットワークやクラスターの概念は形式知を前提としているとし、地域を場と捉えることで、地域内の主体は地域に潜在化している暗黙知を獲得できると論じた。そして、地域全体の知識創造プロセスについて、共感場→対話場→サイバー場→実践場という異なる特徴と性質を持った場の存在を指摘した。そして、野中ほか（1998）は、地域には多様な知識が埋め込まれており、潜在化している知識を発見し、創造し、蓄積するプロセスの重要性を指摘した。

2.2.2. 場の概念と場のマネジメント

前節で論じたサードプレイスやプラットフォームという概念に関連して論じられているのは、「場」である。露木（2019）によれば、「場（field）」の概念は18世紀以降、特に物理学の概念として発達し、社会科学の分野では1950年代にレヴィンによって導入されたとされる。1980年代から経営学の分野においては野中や伊丹らによって「場」が取り上げられるようになったとされている（露木,2019）。野中（1996）は、暗黙知と形式知に分類される知識の相互作用によって新たな知識が創造される過程を知識創造プロセスとし、組織的知識創造理論を提起した。そして、その知識創造プロセスを生み出すためには「場」が必要だとし、暗黙知の共有が起こるために「個人が直接対話をつうじて相互に作用し合う「場」が必要である。」（野中,1996）とした。

伊丹は、組織マネジメントで伝統的に想定される「個人とシステム」から、「場」という概念を用いた新しいマネジメントを提唱した。伊丹（1992）によれば、「場」は情報的相互作用が継続的に生まれるような状況的枠組み（相互作用のいれもの）のことである。そして、その要諦は、場の設定と場の機能のメカニズムである。その基礎要件は、メンバーシップ、アジェンダ、情報の解釈コード、情報のキャリヤー、連帶欲求である。アジェンダ、情報の会社コード、情報のキャリヤーだけでも「場」は成立するとされるが、連帶欲求が共有すると共振のある場となり、場の作用が強力になるとされる。起点である場と終点である協働的行動を結ぶマクロ秩序（情報）と共振（心理的）の2つのルートにより場の貢献が生まれるとした。そして、どのように情報的相互作用が作られ、心理的エネルギー

が供給されていくのかのメカニズムを示した。その基本は、メンバー間の情報の相互作用のフィードバックループである。

また、場のマネジメントとして、場を成立させるためのマネジメントと成立した場を動かすためのマネジメントの2つを提起した。場を成立するためのマネジメントとは、場の基礎要件の設定や共有化を促進するためのマネジメント行為である。場を動かすためのマネジメントは、場の中での情報的相互作用とミクロマクロループの管理であるとした。そして、「場」は境界がなければ相互作用は起きず、マネジメントされる場とならない。しかし、同時に境界は開放性もなければマネジメントもできないとし、場には開放性も必要であると指摘した。

2.3. リサーチ・ギャップとリサーチ・クエスチョン

2.3.1. リサーチ・ギャップ

実践コミュニティの先行研究は、役割やその効果の研究が多く、どのように実践コミュニティが形成されたのかというプロセスや育成方法など、特に地域への分野における実証研究の研究蓄積が不十分である。また、コミュニティ形成におけるネットワークや社会関係資本との関係性は重要な視点である。具体的には、結合型社会関係資本と橋渡し型社会関係資本がどのように関連しているのかを明らかにする必要がある。

地域における人々のつながりを重視する研究は多いが、概念同士の関係性の整理やそれらの有効性、形成方法の検討は不十分である。サードプレイスやプラットフォームは、地域内（外）における人々が相互作用する空間的な場所や仕組みと考えられる。他方で、「場」の概念は、空間的な場所や仕組みに限定されない特定の「場面」をも包括しており、より広い概念とも捉えられる。また、野中ほか（1998）は地域をプラットフォームとして捉え、場の設定の有効性を提示したが、それらを有効にする方法の検討が不十分である。同時に、伊丹（1992）による場のマネジメントは、企業という場の境界やアジェンダを設定しやすい場合に限定される可能性があり、地域への適用可能性の検討が必要である。さら

にその点に関連して、敷田ほか（2012）が指摘しているように、地域特有の制約も含めて検討する必要がある。

これらの先行研究により、どのように人々のつながりが形成されたら相互作用が生まれ、その結果、実践コミュニティが形成されるのかといった体系的枠組みとしての動的プロセスを解明する必要がある。

2.3.2. リサーチ・クエスチョン

以上のリサーチ・ギャップをふまえ、本研究におけるリサーチ・クエスチョン（RQ）として以下の3つを設定した。

RQ1：移住者の増加による課題に対し、どのようなプラットフォームや場が形成されたか。

RQ2：実践コミュニティはなぜ形成され、どのように運営されているか。

RQ3：実践コミュニティを形成、持続させるために必要な支援は何か。

3. 研究方法

3.1. 研究手法

本研究は、2016年に町の地方創生事業によって設立された七ヶ宿まちづくり株式会社による住民交流会事業およびそこから生まれた実践コミュニティの形成プロセスを対象とした事例研究である。

七ヶ宿まちづくり株式会社の設立後に入社し、住民交流会事業を立案し、担当している社員1名（移住者）に対して、2024年12月に半構造的インタビュー調査を約1時間実施した。さらに、2025年5月に移住者で構成されている任意団体で活動している12名のメンバーのうち、4名に約1時間のグループによる半構造化インタビュー調査を実施した。

その他、七ヶ宿町HP、七ヶ宿まちづくり株式会社HPおよび提供資料、七ヶ宿まちづくり株式会社Facebook、内閣府デジタル田園都市国家構想事例集を参照した。

3.2. 調査対象地域および対象団体の概要

宮城県七ヶ宿町は、宮城県南部に位置し、面積の約9割が森林、人口は1,176人（2025年8月31日現在）、高齢化率は45.0%である（2025年3月31日現在）。

2014年に国が「まち・ひと・しごと創生法」を制定してから、七ヶ宿町は2015年に「七ヶ宿町ふるさと創生総合戦略」を策定し、地方創生事業に取り組み始めた。七ヶ宿町は、かねてから課題であった過疎を解決するため、移住定住政策を推進した。具体的には、子育て世代を対象とした移住・定住者のための担い手づくり支援住宅・宅地分譲による住宅支援、移住定収政策を推進するための組織および町中の賑わいや利便性向上のための組織の設立による事業展開である。

対象団体である七ヶ宿まちづくり株式会社は、町内の賑わい創出や地域経済の向上、雇用創出、定住環境づくりのために設立された民間会社である。行政主導で設立されたが、町からの出資のほか、町内企業や地域住民、町外からも出資がなされた。そして、ほぼ同時期に移住希望者の募集や定住支援のため、株式会社七ヶ宿暮らし研究所と七ヶ宿町移住定住支援センターが開設された。その後、これらの組織は、2021年に七ヶ宿まちづくり株式会社に統合されている。七ヶ宿まちづくり株式会社の現在の従業員は58名、そのほとんどが移住者してきた町内在住者である。事業内容は、カフェレストラン、入浴施設、移動販売、キャンプ場、宿泊施設など多岐に渡り、町からの指定管理を受け管理・運営している。

4. 研究結果

4.1. プラットフォーム形成のプロセス

4.1.1. 移住者の増加による課題の認識

2016年からの移住定住政策により、過去5年間（2019年から2023年まで）で子育て世代を中心に、累計約200名が移住した。これについてインタビュー調査では、既存住民との価値観の違いによる地域コミュニティの分断が懸念されていたことがわかった。具体的には、小中学校では生徒の約7割が移住者である状況だった。そのような現状において、例えば、昔から行われている祭りなどのイベントに対し、移住者たちが必要性を感じない、

また、やりたくないと思えば、多数決で簡単に覆せてしまう状況になるのではないかという懸念である。そうなれば、地域のコミュニティだけでなく、歴史や文化なども衰退する可能性があった。

また、コミュニティ形成上も2つの課題が浮き彫りとなりつつあった。それは、既存コミュニティやイベントの固定化と移住者に対するコミュニティ参入のための支援が乏しかったことである。もともと町内には町内会や消防団といった既存コミュニティが存在している。しかし、消防団は基本的には男性中心であり、女性がコミュニティを形成できるような機会も少なかったことがわかった。また、仙台市から転入した人にとっては、子どものためのイベントが少ない印象があったことがインタビュー調査によって明らかとなった。

そして、株式会社七ヶ宿暮らし研究所は移住相談・体験、情報提供や移住希望者との交流会などを実施していたが、それは移住する前段階の支援が基本であった。町が推進している担い手住宅の居住者に対しては、強制ではないが既存コミュニティへの加入を推奨している。しかし、中には加入しない世帯もあるなど、地域コミュニティへの参加は基本的には自由である。そのため、移住者自らが消防団等の既存コミュニティに入っていく必要があり、それが心理的な負担になっていたことがインタビュー調査によって明らかになった。その結果、移住者にとって、移住後は移住者に対する地域コミュニティ参加のための働きかけやコミュニティ形成のための支援は特になかったという印象を与えると同時に、支援体制の空白が生まれていたことがわかった。

4.1.2. プラットフォームの形成とその変遷

前述の課題に対応するため、七ヶ宿まちづくり株式会社は、2021年頃から年に数回、住民交流会事業を行うようになった。新たな移住者と先輩移住者や移住者と既存住民などの多様なアクター同士の交流による地域コミュニティの形成や維持および発展を促すためである。

住民交流会事業は、七ヶ宿まちづくり株式会社の発案により町から補助金を得て実施され、2025年度も継続している。年に複数回実施され、年度ごとに開催される内容も多岐に渡る（表1）。各年度の初めに必ずキックオ

フミーティングを行い、イベントの提案など話し合う機会を設けている。住民交流会事業内容は、地域課題に直結したものが比較的多い。移住者は子育て世代が多いため、子育て世代や子どもを対象としたもの、また、地域資源を活用したものが多く企画されている。また、2024年度には住民交流会で提案されたイベントが七ヶ宿まちづくり株式会社主催で開催されるに至った。

表4：住民交流会事業内容一覧

実施年度	内容	その他
2024年度	<ul style="list-style-type: none">・わら細工ワークショップ・七ヶ宿町で“おやこフェス”やろうよ・「ぐりとぐらのカステラづくり」・住民交流会キックオフミーティング	<ul style="list-style-type: none">・おやこフェスin七ヶ宿（担い手の会出店：わたあめ、くじ引きなど）・なないろバザール
2023年度	<ul style="list-style-type: none">・「飾りパンでつくるオリジナルブレート」・地物素材でアレンジクッキング・子育て座談会・ナナイロレンジャー（2023年に生まれた地方創生戦隊）の集い・親子で作る飾りパンのクリスマスリース・「オリジナルブックカバーを作ろう」・「クイズラリー（夏休み企画で中小学生対象）・「移住希望者と移住者のための交流会」・住民交流会キックオフミーティング	
2022年度	<ul style="list-style-type: none">・「私のやりたいこと」発表会・七ヶ宿ふるさとの味を作ってみよう（手作りだんご汁、納豆汁、くずため）・世界の山中敦子と語る七ヶ宿と七ヶ宿の魅力・「移住希望・移住検討している方の交流会」・「まちづくり懇談会」・子育て世代の交流会・住民交流会キックオフミーティング	
2021年度	<ul style="list-style-type: none">・地域の交流会・「移住者のための研修会」 (雪かき・スノーランタンづくり/七ヶ宿の郷土料理/起業創業/七ヶ宿の暮らし体験/七ヶ宿の歴史と文化財を学ぶ)	<ul style="list-style-type: none">・移住者と移住検討者のための事業は最後（2022年1月28日）・「移住者交流会」全3回

出所：七ヶ宿まちづくり株式会社 Facebook ページより抜粋して筆者作成

住民交流会事業の前身は、移住者交流会やそれに関連した事業である。しかし実際は、移住者と名はついていたが移住者だけでなく、幅広く町内在住者を対象としていた。その後、2021年度に移住者交流会等の事業は終了し、住民交流会事業へと発展した。2021年度からの経緯と実践コミュニティの萌芽が、インタビュー調査によって明らかになった。

「交流するといつても、最初の頃は、「こういうものが欲しい、こうして欲しい」といった町への要望などの意

見が多かった。これじゃだめだと思い、集まって料理をしたり、起業してみたい人、やってみたい人相談会などやってみて、そうやってるうちに、こういうことやってみようぜという人が出てきた」

4.2. 実践コミュニティの形成とその運営

4.2.1. 実践コミュニティの形成のきっかけ

前述した住民交流会事業をきっかけに2022年から活動が始まった任意団体が担い手の会である。担い手の会のメンバーは、主に担い手住宅に居住している移住者家族のお父さんたちである。担い手住宅に居住していない移住者もいるが、インタビュー調査時点（2025年5月）で12名が活動している。住民交流会事業などの交流の場に参加していくうち、移住者同士で子どもの学校のことなどを聞き合い、次第にグループが形成されていたことがインタビュー調査により明らかになった。

さらに、担い手の会が結成されたきっかけは以下の2つが挙げられた。1つ目は、担い手の会メンバーが既存コミュニティの中で感じた地元住民の「変なプライド」とそこから生まれた「壁」である。しかし、そのような壁を感じるだけでなく、移住者と地元住民との間に生まれていた壁を壊していきたい、うまく混ざっていきたいという気持ちを持っていた。また、2つ目は町のために何かしたいという気持ちを持っていたことである。自分たちが楽しまないと楽しくない、そして、自分の子どもたちにとっては地元であるため、みんなで仲良くしたいという気持ちが込められていた。さらに、このきっかけに関してインタビュー調査では、「何でこういうことをやんないんだろうね、じゃあやってみようか」という意識の転換や「移住者にしかわからないことがある」という移住者間の共感が形成されていたことがわかった。

この他、住民交流会事業をきっかけに七ヶ宿町に群生地もある「オトメユリの保存について考える会」が発足されるなど、新たな活動も始まりつつある。

4.2.2. 実践コミュニティの運営と地域の関わり

担い手の会は、ふるさと祭りという町民向けのお祭りでブースを出店したことが活動の始まりとなった。その時点での参集範囲は、同じきっかけで町に来た担い手住宅に居住している人たちである。声がけの結果、やりたい人が集まる自発的な集団として結成された。そして、現在も基本的にはやりたい人がやれる時にやるというスタイルで活動している。そのため、代表者は決まっているものの、組織的な決まりや役割はなく、組織の出入りも自由というスタンスで運営されている。最初の頃は、どういった活動をするかを話し合っていた。しかし、メンバー全員で決めるのは難しかったことから、現在は、誰かが提案し、それに対して何かあれば意見を言うことしている。そして、そのプロセスは全員で共有している。またこの点に関して、担い手の会メンバーは町内の既存コミュニティにも参加しているため、日常的に無理なく継続的なコミュニケーションが図られていることがわかった。

これまでの活動において、子育て世帯向けのイベントの企画の他、既存のイベントに出店や地域の祭りの手伝いなどをしている。そうしているうちに、次第に既存の地域住民も担い手の会の活動を知るようになり、頼りにするという好循環が生まれてきたことがわかった。

このように、担い手の会の活動も地域に認知され信頼されるようになってきたことから、町からの予算を獲得するなどして活動の幅を広げることも考えられる。しかし、そうなれば役職や組織的な決まりが必要になる。また、現在はやれる人がやるという運営、組織の出入りも自由だが、今までのように自発的に活動ができないくなる恐れがあるため、現在は現状維持を選択していることがわかった。この活動は「楽しくないと意味がない」という気持ちが共有されているため、活動を継続させていく時のバランスのジレンマを抱えている。

4.3. 実践コミュニティ活動の支援

前述のような実践コミュニティの形成プロセスにおいて、七ヶ宿まちづくり株式会社はいくつかの活動の支援を行っていたことがわかった。具体的には、話し合いの場所の提供、準備物などの運営上の管理、出店などの機会の提供、予算の管理である。新たな活動や実践コミュ

ニティが形成されつつあっても、その活動を促進するための課題は多い。その1つは、どこで話し合うかといった場所の選択である。小規模自治体だけでなく、多くの地方自治体で財政削減のために公共施設の統廃合や再編が進められ、誰もが自由に使える場所は意外と少ない。また、特に小規模自治体では飲食店も限られており、複数人で滞在できる場所自体に制限がある。七ヶ宿町においては、公共施設として、公民館は6カ所、コミュニティセンター等が3カ所、保健センター1カ所、合計10カ所ある。しかし、公共施設は事前に誰かが申請する必要性があることや利用料がかかる可能性があり、そのような手続きが社会人にとっては煩雑である。また、七ヶ宿町の飲食店は基本的に日中しか営業しておらず、夜に話し合う機会が多い社会人が利用しづらい。話し合うために個人宅を利用するとなれば、家族がいる人たちは遠慮してしまう。また、地域のイベントへの出店なども、新たに参加したい場合にどこに問い合わせをしたらよいかわからないこともある。さらに、運営上においては、コミュニティ内での予算の管理や金銭の取り扱い、物品などの保管など、どうしても個人が責任を担わなければならぬと躊躇してしまう。

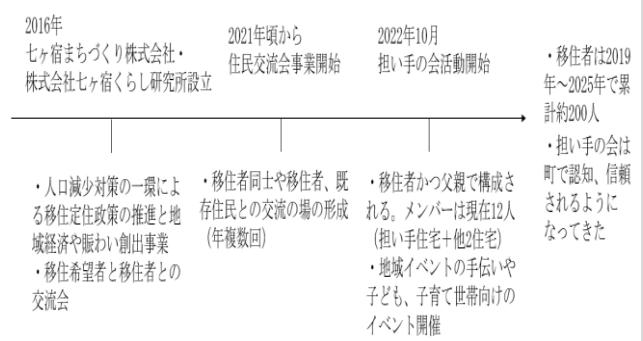
そのため、これらの課題を事前に想定し、スムーズに展開できるように支援していたことがインタビュー調査により明らかになった。七ヶ宿まちづくり株式会社はカフェレストランを運営しているため、会議や相談場所として日時の柔軟な貸出ができた。さらに、会議で使う物品の貸出やイベントで使う物品などの保管場所の提供を行っていた。

5. 考察

5.1. 実践コミュニティ創出プロセスとその要因

過疎地域である七ヶ宿町において実践コミュニティが創出されたプロセスを整理した（図1）。

図1：実践コミュニティ創出のプロセス



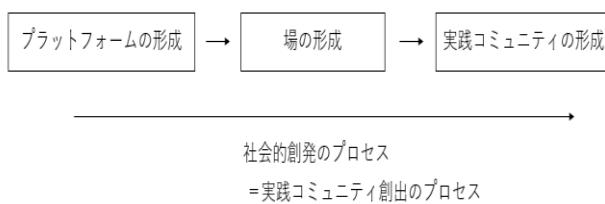
出所：筆者作成

2016年頃からの移住定住政策により増加した移住者は、既存コミュニティに自ら加わる形が想定されている。しかし、インタビュー調査で課題と挙げられていたように、価値観の違いにより地域コミュニティが分断される可能性があった。その要因は、七ヶ宿町における地域コミュニティおよび支援の課題と考えられ、次の3点に集約される。

1点目は、地域に移住者自ら溶け込むのは心理的負担であり、支援体制の空白が生まれていたことである。2点目は、既存コミュニティは、移住者と既存住民との橋渡しにはなるが、移住者同士の橋渡しとしての機能は果たしていなかったことである。3点目は、移住者にしかわからない潜在的な不満や期待、希望などの共有やコミュニティが形成されるための場がなかったことである。

これらの課題を解決するため、七ヶ宿まちづくり株式会社は住民交流会事業というプラットフォームを形成した。このプラットフォームは、多様なアクターを対象とし、特定のテーマで企画されるという特徴を有している（以下、このような特徴を持つプラットフォームをテーマ型プラットフォームとする）。そして、テーマ型プラットフォームは、参加したアクター同士の興味・関心によってつながる場を形成した。その社会的創発のプロセスは以下である（図2）。

図2：社会的創発のプロセス



出所：筆者作成

また、実践コミュニティは他の組織構造と異なる特徴が挙げられた。それを本研究にあてはめれば、以下である（表5）。

表5：任意団体「担い手の会」の特徴

目的	移住者や子ども、子育て世帯のためのイベントなどの開催
メンバー	移住を中心とした父親
境界	活動頻度、参加・不参加は自由
結びつき	移住者同士、楽しみたい気持ち、地域に溶け込みたい
期間	組織の持続性に対するジレンマを抱えながらも現状維持

出所：筆者作成

移住者同士の潜在的な期待や共感から形成され、メンバーは自発的に参加していることから、実践コミュニティと捉えられる。

このように、既存コミュニティとは異なる実践コミュニティが生まれた要因は大きく分けて2つあると考えられる。

1つ目は、プラットフォーム形成により橋渡し型社会関係資本を生成したことである。七ヶ宿まちづくり株式会社は、賑わい創出のほか、地域内におけるコミュニティ形成の役割を自覚し担ってきた。しかし、地域内におけるネットワーク形成の場や橋渡し型社会関係資本が生成される仕組みとしてのプラットフォームは存在していなかったと考えられる。よって、多様なアクターを取り込めるテーマ型プラットフォームの形成により、橋渡し型社会関係資本を生成できた。これらは、Oldenburgが提示したサードプレイスの8つの特徴のうち、「中立の領域」「人を平等にする」「会話がおもな活動」「利用しやすさと便宜」「遊び心がある」（Oldenburg, 1989=2013）といった点と同様の一致がみられる。さらに、地

域プラットフォーム論において重視されている開放性とも同様の一致がみられる。

2つ目は、プラットフォーム形成による橋渡し型社会関係資本の生成によって、構造的空隙を埋めたことである。移住後の支援体制が空白だったことにより、移住者は自ら既存コミュニティに参加しなければならなかつた。この既存コミュニティは既存住民による結合型社会関係資本であり、そこに入していくことは移住者にとって心理的負担になることは想像に難くない。また、前述のように、既存コミュニティでは結合型社会関係資本は形成できても、橋渡し型社会関係資本は生成できていなかつた。よって、地域内におけるネットワークの空隙を埋める必要性があつた。Burt (1992=2006) が構造的空隙は、今まで空白だったネットワークの間を埋めることに価値を置いていた。本事例においても、これと同様の一致がみられる。

これらにより、プラットフォーム形成による橋渡し型社会関係資本の生成および結合型社会関係資本の形成による実践コミュニティの形成プロセスが明らかとなつた。よって、結合型社会関係資本と橋渡し型社会関係資本の重層性・複層性および地域におけるネットワークの構造的空隙を埋める必要性を示唆することができた。

5.2. 実践コミュニティ創出のためのマネジメント

伊丹（1992）は、場のマネジメントとして、場を成立させるためのマネジメントと成立した場を動かすためのマネジメントの2つを提起した。その視点から考察すれば、実践コミュニティが形成されるためのマネジメントは、2つに整理できる。1つ目は、テーマ型プラットフォームの設計、2つ目は、テーマ型プラットフォームの形成による場の運営である。

1つ目のテーマ型プラットフォームの設計については、以前は、地域課題について話し合う機会を設けても、町への要望で留まってしまうことが課題であった。そのため、地域課題に直結したテーマに絞って設定されている。具体的には、地域の特産であるわらじとその編み手の担い手不足解消の目的ではあるが、楽しんでわらじ編みを行ってもらうことや、子どもや子育て世帯が参加しやすいテーマが選定されている。この点について、

敷田ほか（2012）が指摘しているように、一般的なプラットフォームとは異なり、地域づくりでは地域や資源との関係を無視できない点と同様の一致がみられる。

2つ目は、場の運営において、潜在的な感情を引き出すとともに、アクター同士で共感を生み出したことである。移住者は、せっかく自分の希望を叶えるために移住してきたのだから、楽しみたいという気持ちを潜在的に持っていた。度重なる場の参加により、移住者同士で交流するうちに移住してきたことの期待感などが顕在化され、共有されることにより、共感が生まれた。

このようなテーマ型プラットフォーム形成による場の運営は、佐藤が提起した「主題を媒介にして人と人が出会い、意味の共同主観化をとおして連帯を創出することで、新しい自己を形成していくという視点」（佐藤,1991）と同様の一致がみられる。しかしながら、主題が顕在化している状況だけでなく、人々が潜在的に持っている期待感などを表面化させ、それを媒介として共感が生まれ、実践コミュニティが生まれるというプロセスを示唆することができた。つまり、テーマ型プラットフォーム形成による場の運営が潜在的な期待などの感情を引き出すとともにアクター同士の共感を生み出すことにより、実践コミュニティが生まれる可能性を示唆することができた。

伊丹（1992）が提示した場のマネジメントによる考察は前述の通りである。しかしながら、本事例によれば、地域における場のマネジメントは、場から形成された実践コミュニティ活動を支援するマネジメントも必要であることを示唆している。具体的には、実践コミュニティによる活動に対する場所や物品の貸出、提供、相談などの具体的かつ柔軟な支援である。これは、実践コミュニティの育成方法について、Wenger et al. (2002=2002) が重要性を指摘している、コーディネーターの役割と一致していると考えられる。

6. 結論

6.1. 本研究の知見

本研究は、過疎地域において実践コミュニティが創出されたプロセスに焦点を当て、実践コミュニティを創出

するために必要な要因を明らかにすることを目的とした。それにより、なぜプラットフォームが必要であり、どのようにプラットフォームを形成、場を運営するのかを示唆することができた。具体的には、2点挙げられる。1点目は、結合型社会関係資本と橋渡し型社会関係資本の重層性・複層性および地域におけるネットワークの構造的空隙を埋める必要性である。2点目は、テーマ型プラットフォーム形成による場の運営が潜在的な期待などの感情を引き出すとともにアクター同士の共感を生み出すことにより、実践コミュニティが生まれる可能性があることである。

また、学術的な貢献としては3点挙げられる。1点目は、地域内におけるプラットフォームは、地域資源や地域課題に直結したテーマ型プラットフォームである必要性である。2点目は、場の運営として、意識の転換と共感を生み出す必要性である。3点目は、実践コミュニティ創出のためのマネジメントとして、テーマ型プラットフォーム設定のマネジメント、アクター同士の共感を生み出す場のマネジメント、さらに実践コミュニティ活動支援のマネジメントの3つのマネジメントが必要であることを導き出した。

6.2. 理論的含意

実践コミュニティは、それ自体の役割や運営に関する研究蓄積がなされ、そのようなコミュニティの構築が地域の発展においても必要であるとされている。また、地域においても人々のつながりを重視した概念も研究蓄積が多いが、一体的に論じられることは少ない。本研究では、実践コミュニティを創出するためには、人々がつながるためのプラットフォームや場の形成と運営、そして、そのマネジメントが必要であり、社会的創発という一体的な枠組みで捉える必要があるという示唆を得ることができた。

6.3. 今後の課題と展望

本研究では、1つの事例に限られていることや地域特性、地域政策等の分析まで論じられていないことが研究の限界として挙げられる。今後は、他地域や他団体の取り組み

の比較分析などを通して、実践コミュニティ創出プロセスの精緻化を試みたい。

謝辞

本研究のインタビュー調査では七ヶ宿まちづくり株式会社および担い手の会のメンバーの方々にご協力いただきいただきました。感謝申し上げます。

参考文献

- 荒木淳子 (2009) 「企業で働く個人のキャリアの確立を促す実践共同体のあり方に関する質的研究」『日本教育工学会論文誌』33,2,131-142.
- Burt.R.S. (1992) *Structural holes : the social structure of competition*.Harvard University Press. (安田雪訳 (2006) 『競争の社会的構造：構造的空隙の理論』新曜社)
- Coleman, J. S. (1988). Social Capital in the Creation of Human Capital. *American Journal of Sociology*, 94(1), 95-120.
- Granovetter,M.S. (1973) .The Strength of Weak Ties.*American Journal of Sociology*,78(6),1360-1380.
- 平出美栄子 (2015) 「実践コミュニティ概念の検討—経営・マーケティングへの適用のためにー」『経済科学論究』12, 53-65.
- 金井壽宏 (1994) 『企業者ネットワーキングの世界—MITとボストン近辺の企業者コミュニティの探求ー』白桃書房.
- 國領二郎編 (2011) 『創発経営のプラットフォーム』日本経済新聞出版社
- 今野裕昭 (1992) 「都市コミュニティ形成と住民意識に関する一考察」『社会学評論』43,3, 285-303.
- 稻葉陽二 (2011) 『ソーシャル・キャピタル入門—孤立から絆へー』中央公論新社
- 稻葉陽二 (2024) 『ソーシャル・キャピタル新論—日本社会の「理不尽」を分析するー』一般財団法人東京大学出版会.
- 飯盛義徳 (2014) 「地域づくりにおける効果的なプラットフォーム設計」『日本経営経営学会誌』34,3,3-10.
- 石山恒貴 (2013) 「地域活性化における実践共同体の役割—NPO2 法人による地域の場づくりに向けた取り組み事例ー」『地域イノベーション』6,63-75.
- 石山恒貴 (2021) 「サードプレイス概念の拡張の検討」『日本労働研究雑誌』732.4-17.
- 伊丹敬之 (1992) 「場のマネジメント序説」『組織科学』26,1, 78-88.
- 松本雄一 (2013) 「実践共同体における学習と熟達化」『日本労働研究雑誌』639, 15-26.
- 松本雄一 (2017) 「実践共同体を扱った先行研究の検討」『商学論究』65,1, 1-80.
- 三隅一人 (2013) 『社会関係資本—理論統合の挑戦ー』ミネルヴア書房.
- 内閣府「デジタル田園都市国家構想事例集」
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/dai16/siryou3-3_part4.pdf
(2025/7/11 閲覧)
- 野中郁次郎 (1996) 「知識創造理論の現状と展望」『組織科学』29,4, 76-85.
- 野中郁次郎・紺野登 (1991) 「ダイナミックな組織知に向けて一場の動態と知識創造」『一橋大学イノベーション研究センター発足記念論文集2 イノベーション研究理論編』.
- 野中郁次郎・パトリックラインメラ・柴田友厚 (1998) 「知識と地域-イノベーションのプラットフォームとしての地域-」『オフィス・オートメーション』19,1,3-13.
- 奥田道大 (1993) 『都市と地域の文脈を求めて—21世紀システムとしての都市社会学』有信堂.
- Oldenburg, R. (1989) *The great good place : cafés, coffee shops, bookstores, bars, hair salons and other hangouts at the heart of a community*, Grand Central Publishing (忠平美幸訳 (2013) 『サードプレイス：コミュニティの核になる「とびきり居心地よい場所」』みすず書房)
- Putnam,R. (1993) *Making Democracy Work:Civic Traditions in Modern Italy*:Princeton University Press. (河田潤一訳 (2001) 『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』NTT出版)
- 七ヶ宿町HP (<https://town.shichikashuku.miyagi.jp>) (2025/7/11 閲覧)
- 七ヶ宿まちづくり株式会社 HP (<https://7kashuku.jp>) (2025.9.19 閲覧)
- 七ヶ宿まちづくり株式会社 Facebook (<https://www.facebook.com/TownPlan6681/>) (2025.9.19 閲覧)
- 佐藤慶幸 (1991) 『生活世界と対話の理論』文眞堂.
- 敷田麻美・森重昌之・中村壯一郎 (2012) 「中間システムの役割を持つ地域プラットフォームの必要性とその構造分析」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』14, 23-42.
- 露木恵美子 (2019) 「「場」と知識創造：現象学的アプローチによる集団的創造性を促す「場」の理論構築に向けて」『研究技術計画』34,1,39-57.
- Wenger, E. McDemott, R. and Snyder, W. M. (2002). *Cultivating Communities of Practice*, Harvard Business School Press. (野村恭彦監修・野中郁次郎

開設・櫻井祐子訳（2002）『コミュニティ・オブ・プラクティス—
ナレッジ社会の新たな知識形態の実践—』（翔泳社）